ピムコ・ハイイールド・ファンド　Aコース（為替ヘッジなし）

（投資一任先：ピムコジャパンリミテッド）

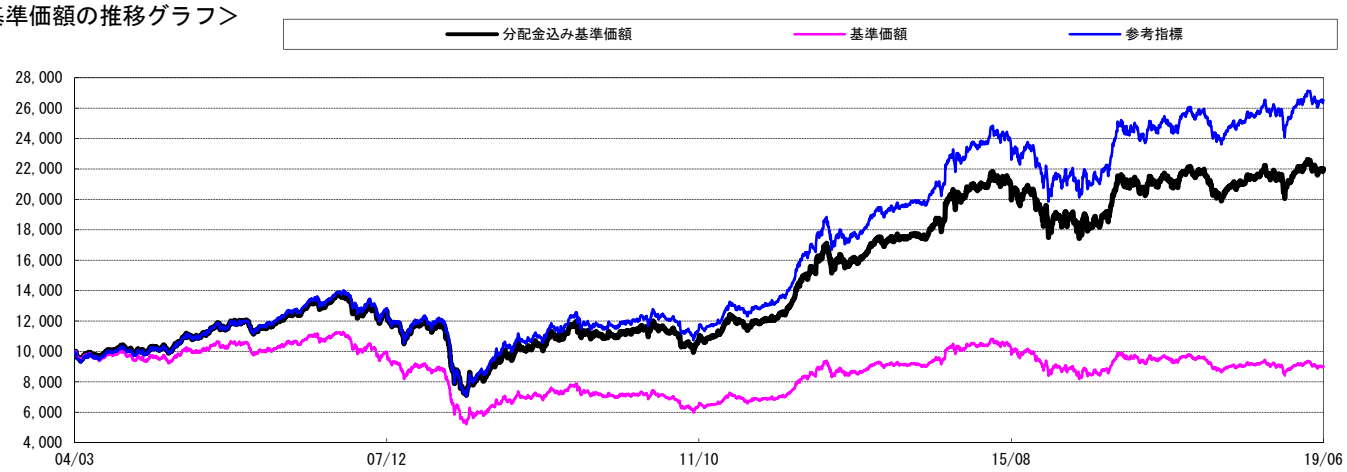
ファンドの概要
設定日　2004年3月10日
償還日　無期限
決算日　毎月20日
（休業日の場合は翌営業日）

ファンドの特色
1．米国のハイイールド債を中心に分散投資を行ないます。
2．原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3．ＰＩＭＣＯの運用力を活用し、効率的に収益を追求します。

運　用　実　績

※ このレポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。

＜基準価額の推移グラフ＞



※設定日前日を10,000として指数化しています。
※分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※参考指標は、ICE BofAメリルリンチ米国ハイイールドＢＢ－Ｂ格インデックス（円ベース、ヘッジなし）です。当指標に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、ICE Data Servicesに帰属します。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜資産構成比＞

ＰＩＭＣＯ米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）	98.5%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
現金その他	1.4%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する比率です。

基準価額　：　9,015円
純資産総額：　62.31億円

＜基準価額の騰落率＞

	１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
基準価額	0.01%	-0.02%	7.27%	4.79%	23.65%	119.98%
参考指標	0.17%	0.29%	7.78%	6.00%	29.33%	165.25%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額			9,049円
当月お支払いした分配金			-35円
要因	債券要因		180円
		うち利息収入等	(45円)
		うち債券価格変動等	(135円)
	為替要因		-168円
	その他		-11円
	小計		1円
当月末基準価額			9,015円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
傾向を知るための参考値としてご覧下さい。
※ピムコジャパンリミテッドより提供された情報です。
※各要因は、マスターファンドである「PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド（M）」での状況も反映しております。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	18･7･20	18･8･20	18･9･20	18･10･22	18･11･20
7,745円	421円	34円	35円	35円	35円	36円
18･12･20	19･1･21	19･2･20	19･3･20	19･4･22	19･5･20	19･6･20
36円	35円	35円	35円	35円	35円	35円

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ピムコ・ハイイールド・ファンド　Bコース（為替ヘッジあり）

（投資一任先：ピムコジャパンリミテッド）

ファンドの概要
設定日　2004年3月10日
償還日　無期限
決算日　毎月20日
（休業日の場合は翌営業日）

ファンドの特色
１．米国のハイイールド債を中心に分散投資を行ないます。
２．原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
３．ＰＩＭＣＯの運用力を活用し、効率的に収益を追求します。

運　用　実　績

※ このレポートでは基準価額および分配金を１万口当たりで表示しています。

＜基準価額の推移グラフ＞

※設定日前日を10,000として指数化しています。
※分配金込み基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※参考指標は、ICE BofAメリルリンチ米国ハイイールドＢＢ－Ｂ格インデックス（円ベース、ヘッジあり）です。当指標に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、ICE Data Servicesに帰属します。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜資産構成比＞

ＰＩＭＣＯ米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）	97.9%
マネー・マーケット・マザーファンド	0.1%
現金その他	2.0%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する比率です。

基準価額　：　8,741円
純資産総額：　16.30億円

＜基準価額の騰落率＞

	１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
基準価額	1.54%	1.66%	8.06%	4.02%	9.95%	71.86%
参考指標	1.82%	2.08%	9.12%	5.56%	15.54%	113.49%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額			8,623円
当月お支払いした分配金			-15円
要因	債券要因		163円
		うち利息収入等	(43円)
		うち債券価格変動等	(120円)
	為替要因		0円
	そ の 他		-30円
	小　計		133円
当月末基準価額			8,741円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。
傾向を知るための参考値としてご覧下さい。
※ピムコジャパンリミテッドより提供された情報です。
※各要因は、マスターファンドである「PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド（M）」での状況も反映しております。

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	直近12期計	18･7･20	18･8･20	18･9･20	18･10･22	18･11･20
6,116円	187円	17円	17円	17円	16円	16円
18･12･20	19･1･21	19･2･20	19･3･20	19･4･22	19･5･20	19･6･20
16円	16円	15円	14円	14円	14円	15円

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容

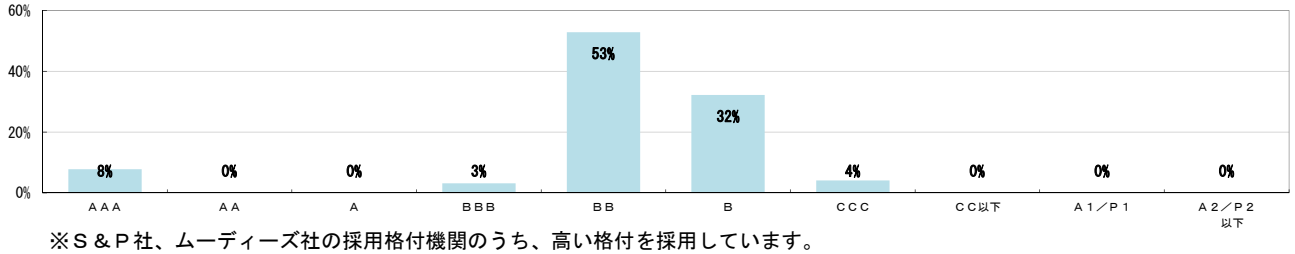
ポートフォリオの内容は、「PIMCO米国ハイイールド･ファンド（為替ヘッジなし）」「PIMCO米国ハイイールド･ファンド（為替ヘッジあり）」のマスターファンドである「PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド（M）」の内容を開示しており、ピムコジャパンリミテッドより提供された情報です。

＜利回り等＞

	当月末	前月末
平均クーポン	5.5%	5.6%
平均直接利回り	5.4%	5.6%
平均最終利回り	5.5%	6.0%
平均デュレーション	3.1年	3.5年
平均残存期間	4.7年	5.1年
平均格付	BB-	BB-

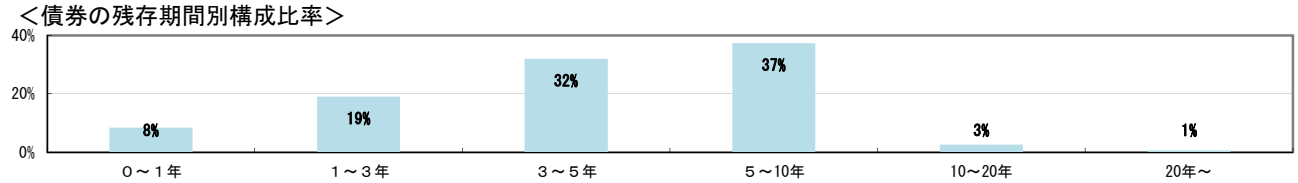
※左記は、組入の各債券を基に時価評価額のウェイトで加重平均したものです。
※直接利回りは、債券の時価価格に対する1年間に受取る利息の割合を表したものです。
※最終利回りは、債券を満期まで保有した場合の利回りです。
※各利回りは、当ファンドおよび組入債券の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。
※平均格付とは、データ基準日時点で当外国投資信託が保有している有価証券などに係る信用格付を加重平均したものであり、当外国投資信託に係る信用格付ではありません。

＜債券格付別構成比率＞

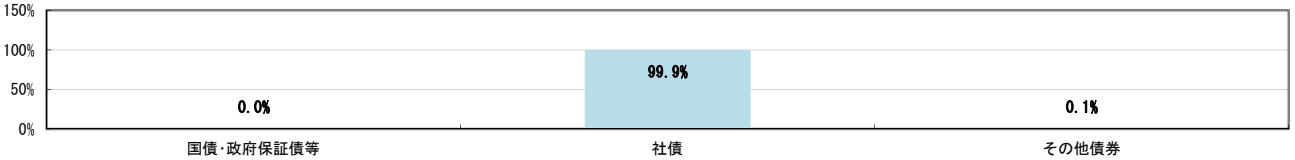


※Ｓ＆Ｐ社、ムーディーズ社の採用格付機関のうち、高い格付を採用しています。
※格付を取得していない場合は、ピムコ社による独自の格付を採用しています。

＜債券の残存期間別構成比率＞



＜債券セクター別構成比率＞



＜債券組入上位10銘柄＞（組入銘柄数： 493銘柄）

	銘　柄	クーポン(%)	償還日	業種別	通貨	格付	比率
1	ORTHO-CLINICAL DIAGNOSTICS SR UNSEC 144A	6.625	2022/5/15	HEALTHCARE	USD	CCC	0.7%
2	VIRGIN MEDIA FINANCE PLC 144A	5.750	2025/1/15	MEDIA CABLE	USD	B	0.6%
3	BEACON ESCROW CORP SR UNSEC 144A	4.875	2025/11/1	BUILDING MATERIALS	USD	B+	0.5%
4	RESTAURANT BRANDS SR SEC 144A	5.000	2025/10/15	RESTAURANTS	USD	B	0.5%
5	SPRINT CORP SR UNSEC	7.875	2023/9/15	WIRELESS	USD	B	0.5%
6	SPRINT CORP SR UNSEC	7.125	2024/6/15	WIRELESS	USD	B	0.5%
7	PPDI (JAGUAR HLD) SR UNSEC 144A	6.375	2023/8/1	HEALTHCARE	USD	B-	0.5%
8	NOVELIS CORP SR UNSEC 144A	5.875	2026/9/30	METALS AND MINING	USD	B+	0.4%
9	CAESARS GROWTH PROP LLC SR UNSEC 144A	5.250	2025/10/15	GAMING	USD	B-	0.4%
10	UNIVISION COMMUNICATIONS SR SEC 144A	5.125	2025/2/15	MEDIA NONCABLE: BROADCASTING	USD	B	0.4%

※「利回り等」「債券格付別構成比率」「債券の残存期間別構成比率」「債券セクター別構成比率」「債券組入上位10銘柄」は、「PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド（M）」受益証券の状況です。
※「債券格付別構成比率」「債券の残存期間別構成比率」は、組入債券評価総額に対する比率です。「債券セクター別構成比率」「債券組入上位10銘柄」は、「PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド（M）」の純資産に対する比率です。
※「債券組入上位10銘柄」のクーポンは、ＣＰ、ＣＤの場合、当該銘柄の利回りを示しています。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎当月の運用経過

当月の米国ハイイールド債券市場は上昇し、ICE BofAメリルリンチ米国ハイイールドBB－B格インデックスは米ドルベースでプラスとなりました。為替市場では円高米ドル安となりました。

【米国ハイイールド債券市場】

当月、米国ハイイールド債券市場は上昇しました。当月の米国債市場では、米国のメキシコに対する追加関税の見送りや、トランプ米大統領の発言を受けた米中通商協議の進展期待などが金利上昇要因となった一方、予想を下回る５月の米雇用統計の結果やFOMC（米連邦公開市場委員会）の内容を受けて早期の利下げ観測が強まったことなどを背景に、月を通じてみると米国債金利は低下しました。

米国ハイイールド債券市場では、利下げ観測の強まりやG20（20ヵ国・地域）サミットで米中首脳会談が行われる見通しとなったことなどによりスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が前月比縮小しました。月を通じてみると、米国債金利が低下したことやスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したことがプラスに寄与し、米国ハイイールド債券市場は前月比上昇しました。セクター別では、銀行や自動車などが市場平均を上回った一方、エネルギーや小売などが市場平均を下回る結果となりました。

【パフォーマンスとその要因】

Aコースでは、当月中、円高米ドル安が進行したことがマイナス要因となった一方で、米国ハイイールド債券市場が上昇したことがプラス要因となり、騰落率は小幅にプラスとなりました（分配金込み）。

Bコースでは、米国ハイイールド債券市場が上昇したことがプラス要因となり、騰落率はプラスとなりました（分配金込み）。

参考指標との比較では、積極姿勢としていた建築資材セクターが市場平均を上回ったことやゲーミングセクターにおける銘柄選択効果などがプラスに寄与した一方、積極姿勢としていた化学セクターが市場平均を下回ったことやエネルギーセクターにおける銘柄選択効果などがマイナスに寄与し、ベンチマークを小幅に下回るパフォーマンスとなりました。

◎今後の見通し

米国では景気拡大局面が後半に突入している一方で年内は引き続き良好な企業業績、雇用環境、賃金上昇を背景に、プラス成長を維持する公算が大きいと予想されます。そのような環境や、米国企業の財務レバレッジ状況が安定的であるなど財務ファンダメンタルズは引き続き良好であることなどから、米国ハイイールド債券のデフォルト（債務不履行）率は、低位に推移していくものと見ています。また、バンクローン市場の拡大に伴いハイイールド債券の発行量が減少傾向となっていることなども、需給の観点から同市場の下支え要因になっています。さらに先進国を中心に世界的な低金利環境が続く中、相対的に高い利回りに対する投資家の需要がある点も、同債券のサポート要因であると考えます。

一方、足元で懸念が広がる米国の保護主義拡大に関してはその影響を注視する必要はあるものの、内需関連の多い米国ハイイールド企業は業績面と財政面の双方でトランプ政権が進める国内景気の刺激策の恩恵を受けることが期待されます。また、大規模な減税や財政支出の拡大は短期的には景気を上振れさせる要因となる一方で、将来的な財政赤字の拡大や、消費者物価の上振れ、利上げペースの加速といったリスクを拡大させる可能性があります。

上述の見通しの下、当戦略はマクロ環境の変化に対する耐性なども配慮しながら業種・銘柄選択を行なう方針です。具体的には、参入障壁が高くキャッシュフローが安定的なヘルスケアや米住宅市場の回復の恩恵を受けやすいと考えられる建設資材などの投資比率を多めとします。一方、資源価格の変動の影響を受けやすいと考えられる資源関連セクターや中長期的にEコマースによりシェアを奪われることが予想される小売セクターへの投資比率を少なめとします。また、ハイイールド債券の中でも比較的高格付けの債券を中心に分散投資を行うことでデフォルトリスクを抑え、より安定的な収益の獲得を目指します。

＜為替推移（円／米ドル）＞ご参考

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。
※上記は過去の実績であり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

＜為替の変動率（円／米ドル）＞ご参考

	１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年
為替(円/米ドル)	-1.44%	-2.88%	-2.89%	-2.49%	4.74%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2004年3月10日設定）
決算日	毎月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、換金申込日が下記のいずれかに該当する場合は、換金の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・換金申込日から換金代金の支払開始日までの間（換金申込日および換金代金の支払開始日を除きます。）の全ての日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料

購入時の基準価額に対し2.16%*（税抜2%）以内

＊消費税率が10%になった場合は、2.2%となります。

※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

≪ご参考≫

（金額指定で購入する場合）

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額（お支払いいただく金額）となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料（税込）をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。

※上記の計算方法と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（口数指定で購入する場合）

例えば、基準価額10,000円のときに、購入時手数料率2.16%*（税込）で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝（10,000円／1万口）×100万口＝100万円、購入時手数料＝購入金額（100万円）×2.16%*（税込）＝21,600円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額102万1,600円をお支払いいただくことになります。

＊消費税率が10%になった場合は、上記例示の購入時手数料率（税込）は2.2%になり、それに基づき計算される金額も増加します。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し年率1.62%*（税抜1.5%）が実質的な信託報酬となります。 ＊消費税率が10%になった場合は、1.65%となります。
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド
受託会社	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕　www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕　0120-25-1404　（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

〇リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
・一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。

為替変動リスク

＜ピムコ・ハイイールド・ファンド　Ａコース（為替ヘッジなし）＞

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

＜ピムコ・ハイイールド・ファンド　Ｂコース（為替ヘッジあり）＞

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なうにあたっては、円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低い場合、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴なうヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項

・当資料は、投資者の皆様に「ピムコ・ハイイールド・ファンド　Ａコース（為替ヘッジなし）／Ｂコース（為替ヘッジあり）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ピムコ・ハイイールド・ファンド　Ａコース（為替ヘッジなし）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求･お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号	○			
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

ピムコ・ハイイールド・ファンド　Ｂコース（為替ヘッジあり）

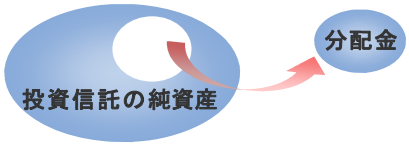
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求･お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

収益分配金に関する留意事項

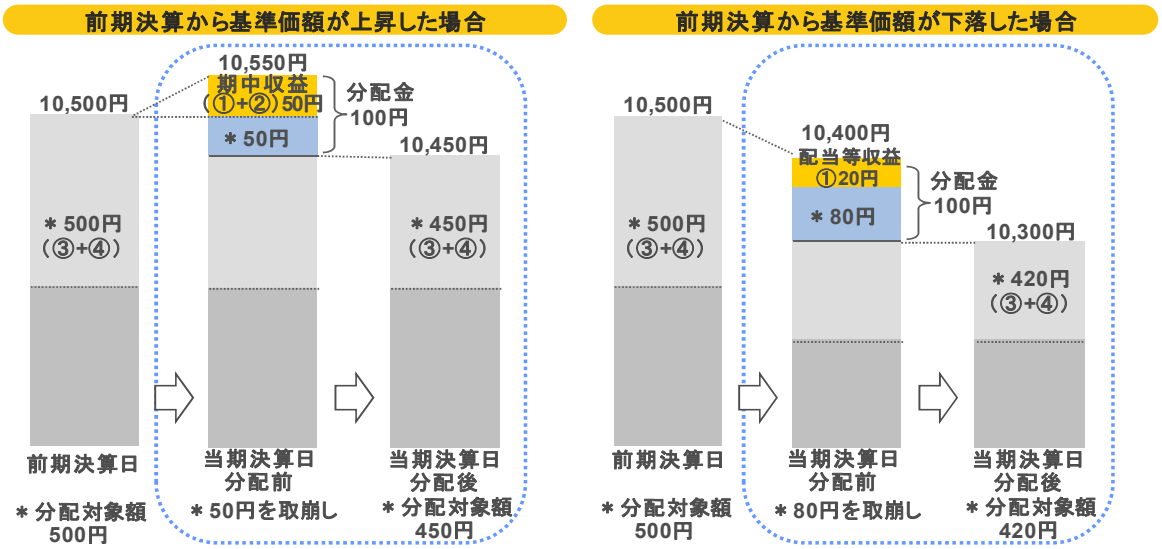
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

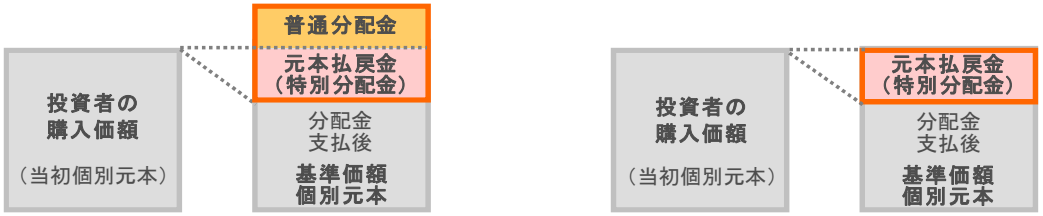
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合　　**分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合**



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

普通分配金　：　個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）　：　個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。